

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本泰夫

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-366-6110(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 川上英規

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 川上英規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,596,193	7,918,563	37,613,187
経常利益 (千円)	432,103	340,470	2,246,948
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	228,967	177,792	1,335,772
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	108,678	202,735	1,435,405
純資産額 (千円)	12,813,122	14,101,497	14,138,776
総資産額 (千円)	27,876,228	29,172,407	31,015,923
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.77	25.45	191.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.85	42.95	40.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとする新興国の景気減速の懸念や米国の政策動向、依然不安定な欧州の政局等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は79億18百万円と前年同四半期に比べ3億22百万円(4.2%)の増収となりましたが、営業利益は2億96百万円と前年同四半期に比べ76百万円(20.5%)の減益、経常利益は3億40百万円と前年同四半期に比べ91百万円(21.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億77百万円と前年同四半期に比べ51百万円(22.4%)の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれておりました「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が低迷いたしました。酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの需要がそれぞれ増加、液化石油ガスは需要の増加並びに輸入価格の上昇の影響を受け売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は43億98百万円と前年同四半期に比べ3億11百万円(7.6%)増加いたしました。営業利益は多賀城工場の大規模定期修理を実施したこと等により3億45百万円と前年同四半期に比べ96百万円(21.9%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具の需要は減少いたしました。溶接材料の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は25億49百万円と前年同四半期に比べ23百万円(0.9%)増加いたしました。営業利益は32百万円と前年同四半期に比べ1百万円(4.4%)の減少となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業におきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要は前年同四半期並みに推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は5億36百万円となり、営業利益は14百万円と前年同四半期に比べ11百万円(45.2%)の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の受注が減少したこと等により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は4億33百万円と前年同四半期に比べ11百万円(2.6%)減少いたしました。営業利益は製造原価の低減及び販売費の減少により94百万円と前年同四半期に比べ41百万円(77.3%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、291億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億43百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が増加(9億50百万円)いたしましたが、受取手形及び売掛金が減少(10億64百万円)したこと及び電子記録債権が減少(18億75百万円)したこと等によるものであります。

負債は、150億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少(10億7百万円)したこと、電子記録債務が減少(5億7百万円)したこと及び借入金が増加(3億89百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、141億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上(1億77百万円)いたしましたが、配当金の支払い(2億9百万円)をしたことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ガス関連事業の生産実績及びその他事業の仕入実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000		

(注) 平成29年6月1日付で当社株式は東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		7,004		2,261,000		885,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,100	69,601	
単元未満株式	普通株式 9,500		
発行済株式総数	7,004,000		
総株主の議決権		69,601	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式79株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,400		8,400	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000		26,000	0.37
計		34,400		34,400	0.49

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,954,527	5,904,571
受取手形及び売掛金	7,076,763	6,012,298
電子記録債権	4,905,035	3,029,976
商品及び製品	823,549	943,143
仕掛品	228,215	252,092
原材料及び貯蔵品	84,851	90,552
その他	364,555	424,301
貸倒引当金	30,836	27,364
流動資産合計	18,406,662	16,629,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,346,852	3,294,136
機械装置及び運搬具（純額）	1,368,134	1,317,583
土地	5,571,276	5,571,714
その他（純額）	335,891	365,136
有形固定資産合計	10,622,155	10,548,570
無形固定資産		
投資その他の資産	123,816	128,271
投資有価証券	1,212,168	1,235,410
その他	732,825	682,585
貸倒引当金	81,705	52,002
投資その他の資産合計	1,863,288	1,865,993
固定資産合計	12,609,260	12,542,835
資産合計	31,015,923	29,172,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,949,304	4,942,016
電子記録債務	2,057,486	1,550,137
短期借入金	3,545,000	3,303,000
1年内返済予定の長期借入金	705,424	652,004
未払法人税等	416,776	113,131
賞与引当金	349,348	176,978
役員賞与引当金	14,730	7,795
その他	1,088,187	1,694,209
流動負債合計	14,126,257	12,439,272
固定負債		
長期借入金	823,516	729,350
役員退職慰労引当金	457,617	405,419
退職給付に係る負債	1,252,321	1,266,377
資産除去債務	5,453	5,478
その他	211,981	225,012
固定負債合計	2,750,889	2,631,637
負債合計	16,877,146	15,070,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,902	971,320
利益剰余金	9,214,391	9,182,318
自己株式	9,102	9,246
株主資本合計	12,437,191	12,405,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,346	123,675
その他の包括利益累計額合計	112,346	123,675
非支配株主持分	1,589,238	1,572,428
純資産合計	14,138,776	14,101,497
負債純資産合計	31,015,923	29,172,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,596,193	7,918,563
売上原価	5,155,602	5,517,102
売上総利益	2,440,591	2,401,461
販売費及び一般管理費	2,067,268	2,104,585
営業利益	373,322	296,876
営業外収益		
受取利息	178	63
受取配当金	8,128	12,914
受取賃貸料	20,729	20,606
持分法による投資利益	13,276	2,741
その他	42,736	29,113
営業外収益合計	85,049	65,440
営業外費用		
支払利息	12,552	10,608
賃貸費用	13,380	10,935
その他	335	301
営業外費用合計	26,268	21,845
経常利益	432,103	340,470
特別利益		
固定資産売却益	1,770	1,886
投資有価証券売却益	920	-
特別利益合計	2,690	1,886
特別損失		
固定資産除売却損	16,036	1,048
投資有価証券評価損	3,374	-
特別損失合計	19,411	1,048
税金等調整前四半期純利益	415,383	341,309
法人税等	177,011	152,015
四半期純利益	238,371	189,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,404	11,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,967	177,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	238,371	189,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,966	14,979
持分法適用会社に対する持分相当額	726	1,537
その他の包括利益合計	129,693	13,442
四半期包括利益	108,678	202,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,164	189,121
非支配株主に係る四半期包括利益	19,486	13,614

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
減価償却費	223,106千円	197,563千円
のれんの償却額	5,060	2,759

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	174,888	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	209,865	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,087,153	2,526,578	537,786	444,675	7,596,193		7,596,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,087,153	2,526,578	537,786	444,675	7,596,193		7,596,193
セグメント利益	442,487	34,439	26,222	53,324	556,474	183,151	373,322

(注) 1 セグメント利益の調整額 183,151千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,398,700	2,549,748	536,947	433,168	7,918,563		7,918,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,398,700	2,549,748	536,947	433,168	7,918,563		7,918,563
セグメント利益	345,507	32,912	14,374	94,526	487,321	190,445	296,876

(注) 1 セグメント利益の調整額 190,445千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれておりました「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32.77円	25.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	228,967	177,792
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	228,967	177,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	209,865千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 和 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。